

日経テレコンお客様各位

## 法律の総合雑誌

# 「ジュリスト」「論究ジュリスト」を提供開始

日経テレコンは4月23日、法律専門書などを手がける出版社、株式会社有斐閣（東京・千代田、江草貞治代表取締役社長）が発行する月刊の総合法律雑誌「ジュリスト」（表紙画面は写真右上）と季刊の「論究ジュリスト」（写真右下）を記事検索メニューに追加しました。

ジュリストは昭和27年（1952年）創刊の日本を代表する法律雑誌で、毎号政治・経済に影響を及ぼすホットな問題を取り上げています。鋭い分析や制度的な提言を売り物に、法曹関係者や大学生、研究者、企業の法務部門を中心とする幅広いビジネスマンに固定ファンを獲得してきました。最新号の2013年4月号（3月25日発行）では会社法の実務について特集を組んでいます。



読者のニーズや利用形態が多様化しているのに対して、12年から月1回発行のジュリストに加え、季刊誌の「論究ジュリスト」を発行。ジュリストは、多忙なビジネスマンを主な読者層に位置づけ、実用性を前面に強調。すきま時間を使って読めるように記事を短くするなど工夫を重ねています。一方、論究ジュリストは法曹の実務者や研究者、自治体職員などが主要ターゲットで、論理的考察など深みのある記事を中心に構成しています。

企業の法務部門などで働く人に限らず、幅広いビジネスマンにとって利用価値の高い情報が満載です。ぜひご利用ください。



### 提供内容

- ジュリストは2013年1月号（12年12月25日発行）以降の記事を、一方、論究ジュリストは創刊号である12年春号（12年5月8日発行）以降の記事を提供します。各誌とも毎号、30～40本の記事を更新します。
- ジュリストは毎月1日に最新号（前月25日発行）、論究ジュリストは年4回の発行日から1カ月後に最新号をそれぞれ更新します。

**料 金**

(金額はいずれも税込み)

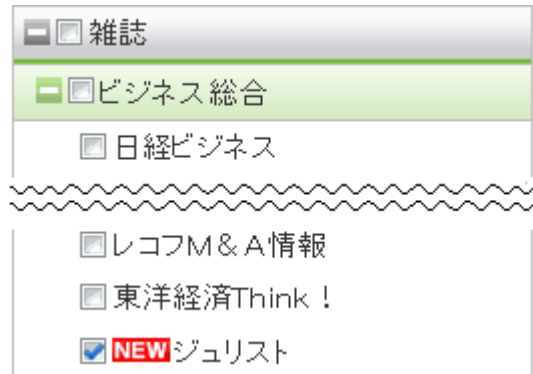
見出し：無料          本文：210円/件

PDF：1 ページ105円、2 ページ157.5円、以降1 ページごと52.5円刻みで7 ページ以上は一律420円

**利用方法**

記事検索メニューのデータベース選択で「ビジネス総合」ブロックの「ジュリスト」をチェックして検索します(右図)。論究ジュリストも同媒体に一括収録しています(見出し一覧参照)。

**記事検索メニューのデータベース選択**



**「ジュリスト」「論究ジュリスト」の出力例  
(記事検索メニュー 見出し一覧)**

[刑事判例研究]◇国際捜査共助の要請に基づき中華人民共和国において同国の捜査官によって作成された供述調書が刑訴法321条1項3号の書面に当たるとされた事例—最一小判平成23・10・20●笹倉宏紀 **PDF表示**  
2013/02/10 論究ジュリスト 195~200ページ 12577 文字 PDF有

[刑事判例研究]◇観賞ないしは記念のための品として作成された家系図が、行政書士法1条の2第1項にいう「事実証明に関する書類」に当たらないとされた事例—最一小判平成22・12・20●佐藤輝幸 **PDF表示**  
2013/02/10 論究ジュリスト 201~206ページ 12504 文字 PDF有

[租税法研究会]アマゾン税をめぐる議論は州売上税の将来に何をもたらすのか? ●吉村政穂 **PDF表示**  
2013/02/10 論究ジュリスト 207~210ページ 6995 文字 PDF有

[学会予告]2013年春季学会予告 **PDF表示**  
2013/02/10 論究ジュリスト 211ページ 657 文字 PDF有

[内容一覧]論究ジュリスト2012年度内容一覧 **PDF表示**  
2013/02/10 論究ジュリスト 212~215ページ 5332 文字 PDF有

[※]◇奥付 **PDF表示**  
2013/02/10 論究ジュリスト 216ページ 1140 文字 PDF有

[会社法判例速報]取締役と会計帳簿資料等閲覧請求—東京地判平成23・10・18●弥永真生 **PDF表示**  
2013/01/25 ジュリスト 2~3ページ 3564 文字 PDF有

[独禁法事例速報]国際航空貨物利用運送業務(燃油サーチャージ等)カルテルに関する審決取消請求事件判決—東京高判平成24・10・26/東京高判平成24・11・9●渡辺恵理子●柳澤宏輝 **PDF表示**  
2013/01/25 ジュリスト 4~5ページ 3536 文字 PDF有

[知財判例速報]テレビCM原稿の著作権帰属—知財高判平成24・10・25●小泉直樹 **PDF表示**  
2013/01/25 ジュリスト 6~7ページ 3575 文字 PDF有

[租税判例速報]相続した土地に係る相続時までの値上がり益に対する相続税と所得税の二重課税—国税不服審判所裁決平成23・12・2●吉村典久 **PDF表示**  
2013/01/25 ジュリスト 8~9ページ 3438 文字 PDF有